平成 22 年度 予算編成の基本的な考え方

2008年秋の米国に端を発した金融不安に伴う世界的経済不況の影響により、我が国の経済情勢も極めて厳しい状況にあったが、ここに来て、海外経済の回復や国の財政・金融政策などにより一部持ち直しの動きはあるものの、設備投資や企業収益の減少、雇用状況の悪化などが見られ、その先行きは依然不透明なものとなっている。

国においては、「地域主権」を掲げる新政権が発足し、住民に一番身近な基礎的自治体を重視した地域主権国家の樹立に向けて、これまでの行政スタイルを根本的に改めるとしている。また、平成22年度国家予算の編成においては、「平成22年度予算編成の方針について」を踏まえ、マニフェストの行程表に掲げられた主要な事項の実現を目指しつつ、ムダづかいや不要不急な事業の根絶に向け、既往予算についてゼロベースで厳しく優先順位を見直し、事業の再構築を行うとしている。

県における平成22年度当初予算編成に当たっては、「とちぎ未来開拓プログラム」の初年度としてその着実な実行を図るとともに、「平成22年度政策経営基本方針」を踏まえ、当面する課題や多様な県民ニーズに的確に対応するために、事業手法の見直しや、自主財源の確保などに取り組み、歳出・歳入全般にわたり徹底した見直しを行い、財源配分の効率化・重点化を進めるなど、プログラムに基づき、事業の選択と集中に徹する必要があるとしている。

近年の本町の財政状況は依然として厳しい状況にあり、歳入面では、町税や地方消費税交付金等が減少しており、歳出面では、行財政改革により人件費の抑制に努めているが、扶助費、公債費などの義務的経費の占める割合が多く、財政調整基金等の取り崩しによる対応を余儀なくされている。普通交付税額決定において、平成21年度は法人税や固定資産税の減収、地域雇用創出推進費の創設、合併特例債等の公債費の増により、対前年比6.1%増となり、平成22年度においても、「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設等により増額が見込まれるが、景気の低迷などによる町税の減収など、自主財源の増収が期待できない要因が多く、また、国・県支出金の確保も予断を許さない状況にあり、なお一層の行財政改革の推進に努め、財政の健全化を図る必要がある。

このような状況下、平成22年度予算は、那珂川町総合振興計画及び行財政改革推進計画に基づいた予算とすることとし、総合振興計画の基本テーマ「**豊かな自然と文化にはぐくまれ やさしさと活力に満ちたまちづくり**」をさらに推進するため、取り組むべき行政課題の緊急性、重要性をゼロベースの視点で十分検証し、消費的経費の縮減に努め、投資的経費を確保するとともに、景気対策、雇用確保対策に配慮した予算編成とした。